

未来をひらく、エンターテインメント投資戦略

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称:エンテック のご紹介



お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

20ページに記載の「販売会社」をご覧ください。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本日お伝えしたい3つのポイント

① 投資アイデア：テクノロジー＋エンターテインメント＝**エンテック**

テクノロジーの進化で新たな未来が開けている、
エンターテインメント（娯楽）業界に注目します。

② 投資銘柄

魅力的で有望なビジネスモデルを持つ企業に注目します。

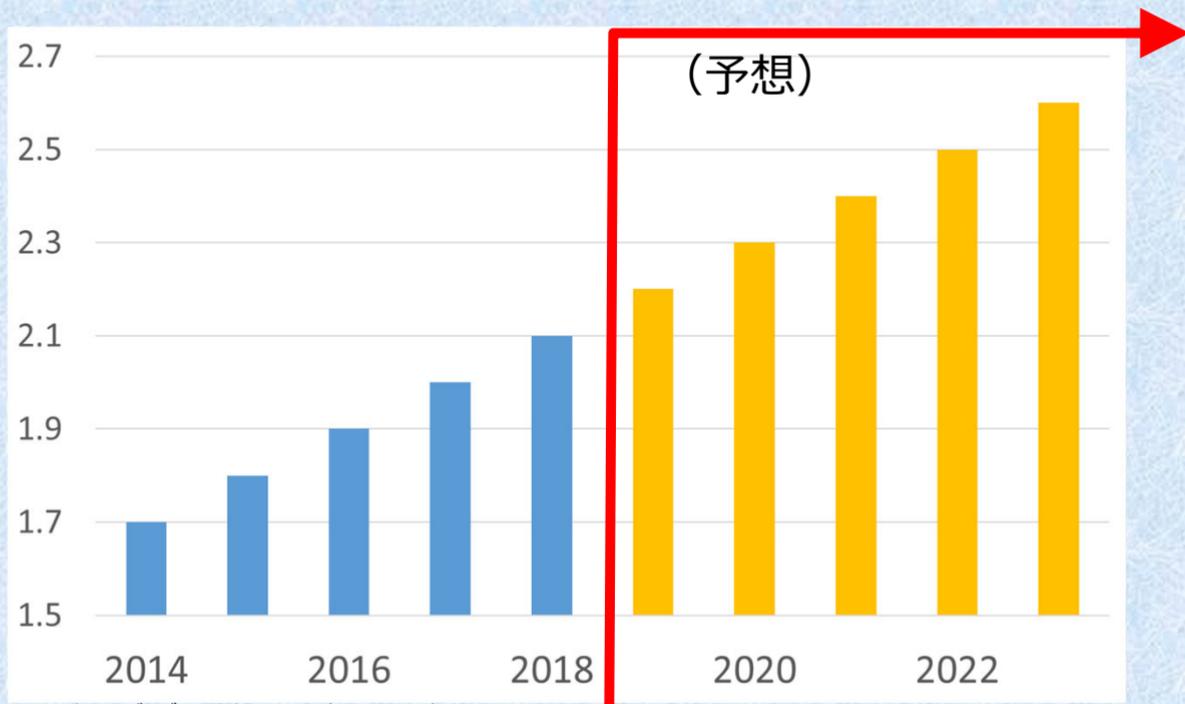
③ 今後の経済環境

米国大統領選挙等をふまえた投資環境を考えます。

堅調に拡大するエンターテインメント業界

<世界のエンターテインメント業界収入の推移>

(兆ドル)



出所：PwC世界エンターテインメントおよびメディア展望 2019年～2023年

※2019年以降は予測値

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

(注) 世界のエンターテインメントおよびメディア(E&M) 業界の収入

投資アイデア

テクノロジーの進化で新たな未来が開けている
エンターテインメント（娯楽）業界に注目します。

テクノロジーの進化

（社会生活へ浸透）

娯楽
（不変のテーマ）



娯楽の質が
劇的に変化

娯楽の質が劇的に変化（実例）

競技場で
サッカー観戦



家に居ながらにして、
リアル観戦の醍醐味！

歌劇場で
オペラ観戦



お茶の間に、
本場のオペラを堪能！

喫茶店でゲーム



空いた時間で
インターネット
対戦型ゲーム！

※上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

4つのセクターに注目

① 動画・音楽配信



② ネット向けサービス開発



③ ライブ体験



④ 新しい技術



※写真はイメージ図です。上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

注目セクター① 動画・音楽配信

＜娯楽形態の変化～音楽鑑賞～＞

レコード
カセット



CD



お好み
音楽配信
サービス

注目する企業例： コムキャスト

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

- ✓エンターテインメント情報などを多数配信
- ✓高速通信での快適な視聴環境を実現
- ✓低価格がもたらすユーザー数の伸びに期待

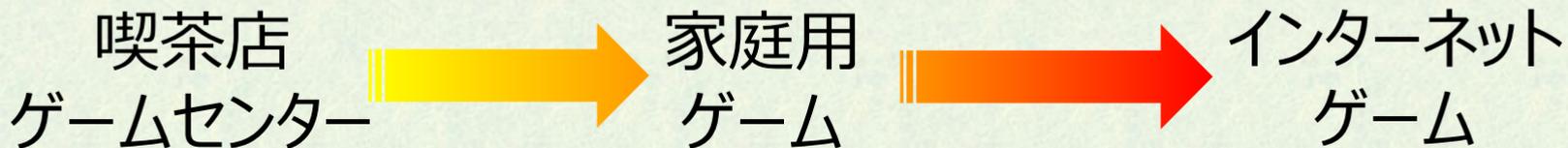
※上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

注目セクター② コンテンツの制作

<娯楽形態の変化～ゲーム～>



注目する企業例： シー

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

- ✓ゲーム事業では驚異的なユーザー数
- ✓地域化されたオンラインゲームの制作
- ✓ゲーム内での課金（アイテム購入）が
主な収益源の一つ

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

注目セクター③ ライブ体験

<娯楽形態の変化～スポーツ観戦～>

競技場
で観戦



テレビ
観戦



お茶の間で
競技場の
感動体験

注目する企業例： ユヴェントス

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

- ✓イタリア・セリアAの名門フットボールクラブ
- ✓時代に合わせたビジネス戦略
- ✓臨場感あふれる映像の提供

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

- ✓世界中から注目のプレイステーション5
- ✓定額課金ビジネスによる収益の安定性
- ✓ソフトウェアの改良で新しいビジネスチャンス

※ 上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。また、実際とは異なる場合があります。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

今後の経済環境を考える上でのポイント ～①米国経済～

<米国景気の足取り ～米国景気の推移～>

【米国製造業景気指数】

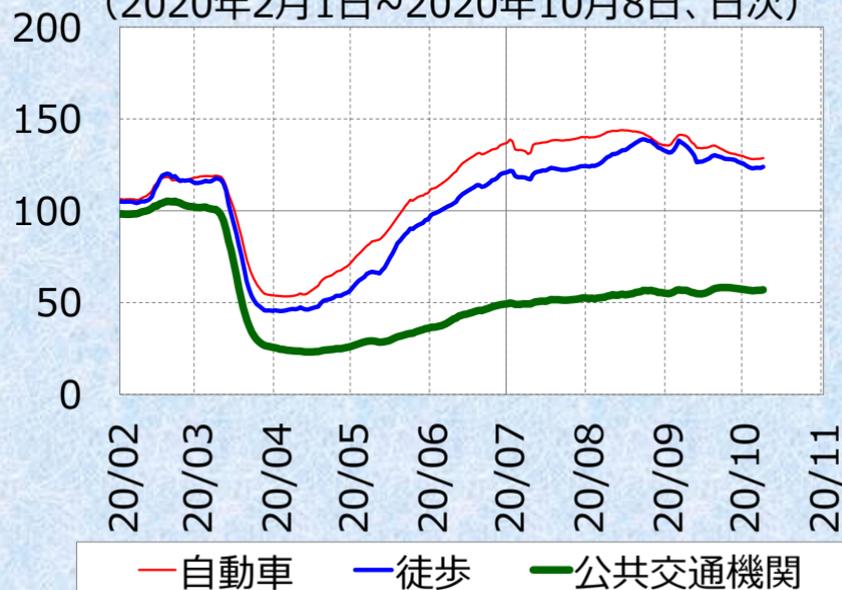
(2017年10月～2020年10月、月次)



出所：RefinitivをもとにTMAM作成

【人の移動の活発さ（米国）】

(2020年2月1日～2020年10月8日、日次)



注記：2020年1月13日の水準を100とする。

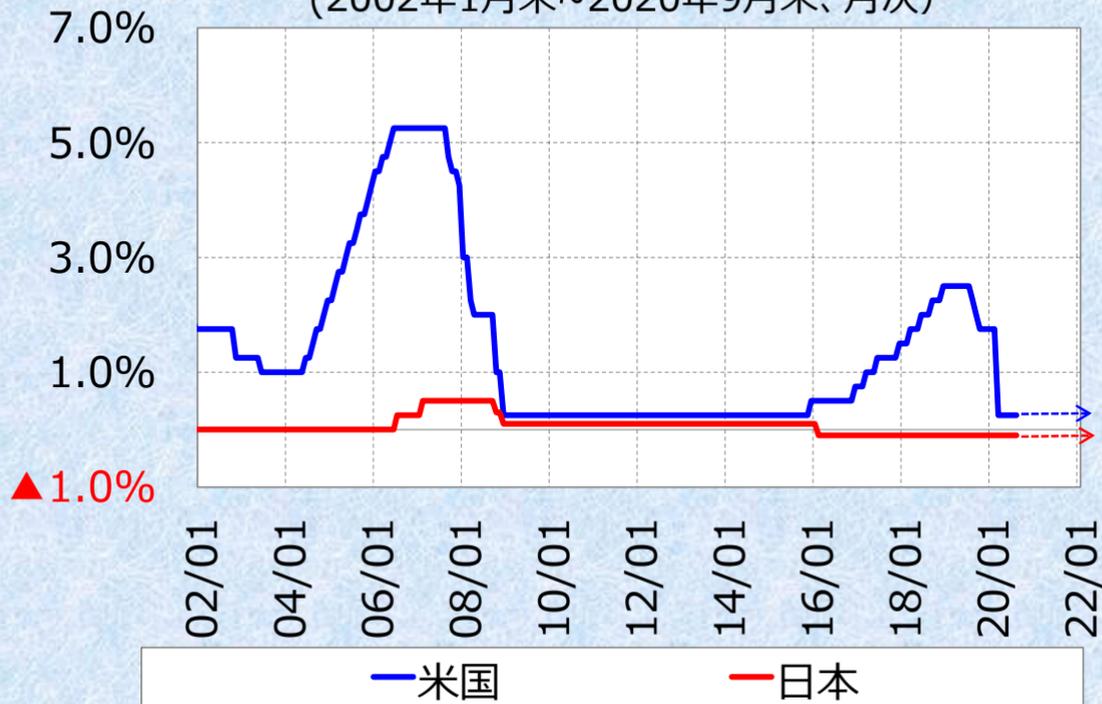
出所：Datastream, Apple モビリティデータをもとにTMAM作成

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

今後の経済環境を考える上でのポイント ～②米国金融政策～

【日米政策金利の推移】
(2002年1月末～2020年9月末、月次)

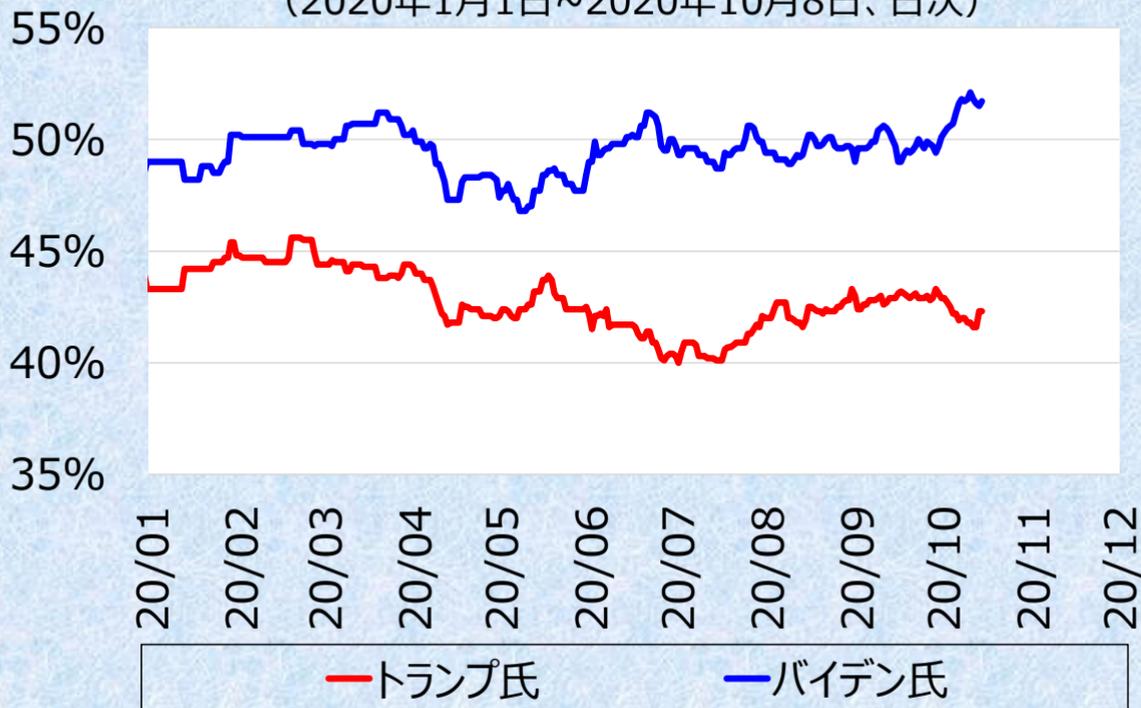


出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。
20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

今後の経済環境を考える上でのポイント ～③米国大統領選挙～

【トランプ氏とバイデン氏の支持率の推移】
(2020年1月1日～2020年10月8日、日次)



※出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。
20ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

1

日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業の株式等に投資します。

※「取引所に上場されている株式等」には、上場予定のものを含みます。

※REIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、取引所等で取引されます。

●エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業をいいます。

●動画配信サービス、ビデオチャットサービス、VR(バーチャル・リアリティ、仮想現実)、AR(拡張現実)等を提供するための技術である“エンテック”に注目します。

2

投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着目したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。

3

エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

4

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジあり ●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし ●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・ 投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 申込みについて	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
 購入・換金申込みの中止および取消し	購入・換金申込みの中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



その他

信託期間	2030年8月6日まで(2020年8月28日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度[NISA]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.705%(税抜1.55%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの 関係法人	委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社
	受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
	販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社 お問い合わせ先	東京海上アセットマネジメント株式会社 ●ホームページアドレス https://www.tokiomarineam.co.jp/ ●電話番号 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)
-----------------	---

販売会社

2020年10月19日時点

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第6号	○			
極東証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第65号	○			○
内藤証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第172号	○			

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。